



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年1月27日

上場会社名 兼松エレクトロニクス株式会社
 コード番号 8096 URL <https://www.kel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 渡辺 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 岡崎 恭弘
 四半期報告書提出予定日 2023年2月3日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5250-6823

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	57,182	20.5	8,940	18.9	8,969	18.3	5,886	14.5
2022年3月期第3四半期	47,447	9.2	7,516	21.0	7,579	19.4	5,141	20.1

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 4,730百万円 (16.6%) 2022年3月期第3四半期 5,674百万円 (31.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	205.71	
2022年3月期第3四半期	179.72	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	80,329	62,110	77.3
2022年3月期	82,446	61,928	75.1

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 62,066百万円 2022年3月期 61,885百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		75.00		80.00	155.00
2023年3月期		80.00			
2023年3月期(予想)				0.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	7.9	13,400	5.6	13,500	5.6	9,100	3.6	318.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	28,633,952 株	2022年3月期	28,633,952 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	13,354 株	2022年3月期	20,992 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	28,617,992 株	2022年3月期3Q	28,610,192 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、国内における入国制限の緩和など各種政策の効果により持ち直しの動きが続いている一方で、世界各国の中央銀行による相次ぐ政策金利の引き上げに加え、長期化の様相を呈するウクライナ紛争などの国際情勢不安も重なり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

国内IT業界におきましては、半導体をはじめとする部材不足やサプライチェーンの混乱に伴う供給面の制約に加え、円安の進行による調達コストへの影響などにより不透明感が増す一方で、コロナ禍におけるニューノーマルの定着に伴い、ライフスタイルやワークスタイルの変化による企業のデジタルトランスフォーメーション(DX)は一層加速しました。さらに、ランサムウェアなど高度化・多様化したサイバー攻撃の急増に伴うセキュリティ対策需要に加え、人手不足を背景とした業務効率化や自動化のための戦略的なIT投資の重要性は高まり続けています。

このような環境の中、当社グループは引き続き、培ってきた技術力をベースとしたインフラ構築ビジネスの展開に加え、ビジネスの基盤である「仮想化」「セキュリティ」などのソリューションビジネスおよびお客様のリモートワーク環境の整備などに注力してまいりました。

具体的には、働き方改革および新型コロナウイルス感染症対策の一環として堅調な仮想デスクトップ(VDI)環境の構築やゼロトラストネットワーク時代に沿ったセキュリティソリューションに加え、当社グループ独自の「as a Service」を提供するビジネスの更なる拡販を図りました。また、当社の中長期的な企業価値の向上や更なる事業拡大を目的として、2022年10月にグローバルセキュリティエキスパート株式会社を持分法適用会社化するとともに、同年11月には日本アクセス株式会社を連結子会社化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、571億8千2百万円、前年同期比97億3千4百万円(前年同期比20.5%増)の増収となりました。営業利益は、89億4千万円となり、前年同期比14億2千3百万円(前年同期比18.9%増)の増益、経常利益は、89億6千9百万円となり、前年同期比13億8千9百万円(前年同期比18.3%増)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、58億8千6百万円となり、前年同期比7億4千5百万円(前年同期比14.5%増)の増益となりました。

セグメントの状況

(システム事業)

システム事業の売上高は、420億1千万円となり、製造業向けのサーバー関連事業が堅調に推移したことなどにより、前年同期比93億8百万円(前年同期比28.5%増)の増収となりました。

(サービス・サポート事業)

サービス・サポート事業の売上高は、151億7千1百万円となり、製造業向けのクラウドサービス関連の売上が増加したことなどにより、前年同期比4億2千5百万円(前年同期比2.9%増)の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、710億7千5百万円となりました。これは、現金及び預金が67億8千6百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて24.8%増加し、92億5千4百万円となりました。これは、のれんが8億6百万円増加したことなどによります。

(負債の部)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13.1%減少し、156億6百万円となりました。これは、未払法人税等が22億4千3百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、26億1千3百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が3千2百万円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、621億1千万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益58億8千6百万円の計上および配当金45億7千8百万円の支払いにより、利益剰余金が13億8百万円増加したことなどによります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の75.1%から77.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、2022年10月28日に公表した業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,668,376	42,882,202
受取手形及び売掛金	17,808,143	17,243,831
棚卸資産	3,146,103	6,435,770
その他	4,409,190	4,513,357
流動資産合計	75,031,813	71,075,162
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,089,297	1,210,638
その他(純額)	749,512	762,603
有形固定資産合計	1,838,810	1,973,241
無形固定資産		
のれん	—	806,058
その他	758,842	946,470
無形固定資産合計	758,842	1,752,529
投資その他の資産		
投資有価証券	2,770,787	3,360,543
繰延税金資産	1,035,525	1,138,980
その他	1,018,745	1,036,782
貸倒引当金	△7,644	△7,644
投資その他の資産合計	4,817,413	5,528,663
固定資産合計	7,415,067	9,254,434
資産合計	82,446,880	80,329,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,198,715	8,153,403
未払法人税等	2,576,420	332,677
契約負債	3,463,319	3,724,534
賞与引当金	1,235,705	529,488
役員賞与引当金	144,200	106,729
その他	2,348,371	2,759,437
流動負債合計	17,966,731	15,606,272
固定負債		
退職給付に係る負債	1,947,931	1,980,213
資産除去債務	585,572	615,560
その他	17,887	17,499
固定負債合計	2,551,390	2,613,273
負債合計	20,518,122	18,219,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,031,257	9,031,257
資本剰余金	7,159,524	7,181,969
利益剰余金	44,439,446	45,747,674
自己株式	△20,208	△12,990
株主資本合計	60,610,020	61,947,910
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,179,326	41,727
繰延ヘッジ損益	△512	△2,814
為替換算調整勘定	94,998	112,808
退職給付に係る調整累計額	1,222	△33,104
その他の包括利益累計額合計	1,275,035	118,617
非支配株主持分	43,702	43,522
純資産合計	61,928,758	62,110,050
負債純資産合計	82,446,880	80,329,596

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	47,447,788	57,182,177
売上原価	33,122,646	40,913,898
売上総利益	14,325,141	16,268,278
販売費及び一般管理費	6,808,506	7,327,796
営業利益	7,516,634	8,940,482
営業外収益		
受取利息	3,680	3,866
受取配当金	18,874	27,831
助成金収入	19,618	1,362
受取立退料	15,649	—
雑収入	6,679	18,170
営業外収益合計	64,502	51,230
営業外費用		
支払利息	0	—
持分法による投資損失	—	17,184
雑支出	1,285	5,388
営業外費用合計	1,285	22,572
経常利益	7,579,851	8,969,140
特別利益		
固定資産売却益	1,571	1,224
ゴルフ会員権売却益	4,417	—
特別利益合計	5,989	1,224
特別損失		
固定資産除却損	2,985	2,084
投資有価証券売却損	1,113	90,000
持分変動損失	—	91,206
特別損失合計	4,099	183,291
税金等調整前四半期純利益	7,581,741	8,787,074
法人税、住民税及び事業税	2,118,950	2,456,278
法人税等調整額	329,629	445,497
法人税等合計	2,448,579	2,901,775
四半期純利益	5,133,161	5,885,299
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8,675	△1,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,141,836	5,886,913

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	5,133,161	5,885,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588,476	△1,136,186
繰延ヘッジ損益	△386	△2,302
為替換算調整勘定	5,955	19,245
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,412
退職給付に係る調整額	△52,256	△34,327
その他の包括利益合計	541,788	△1,154,983
四半期包括利益	5,674,950	4,730,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,685,345	4,730,495
非支配株主に係る四半期包括利益	△10,395	△179

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	32,701,582	14,746,205	47,447,788
セグメント間の内部売上高 又は振替高	93,509	239,823	333,333
計	32,795,092	14,986,028	47,781,121
セグメント利益	4,626,273	2,795,972	7,422,246

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	7,422,246
セグメント間取引消去	94,388
四半期連結損益計算書の営業利益	7,516,634

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	システム事業 (千円)	サービス・ サポート事業 (千円)	計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	42,010,318	15,171,859	57,182,177
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43,971	259,307	303,278
計	42,054,289	15,431,167	57,485,456
セグメント利益	6,092,707	2,749,708	8,842,416

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利 益	金 額 (千円)
報告セグメント計	8,842,416
セグメント間取引消去	98,066
四半期連結損益計算書の営業利益	8,940,482

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「サービス・サポート事業」セグメントにおいて、日本アクセス株式会社の株式を取得し、連結子会社といたしました。当該事象によるのれんの増加額は当第3四半期連結累計期間においては819,720千円となります。

なお、当第3四半期連結会計期間末においては、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額はその時点で入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

(支配株主である兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けについて)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会において、支配株主である兼松株式会社（以下「公開買付者」といいます。）による当社の普通株式（以下「当社株式」といいます。）に対する公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）に関して、賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して本公開買付けに応募することを推奨することを決議いたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が本公開買付けおよびその後の一連の手続により当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

詳細については、2023年1月27日公表の「支配株主である兼松株式会社による当社株式に対する公開買付けに関する賛同の意見表明及び応募推奨のお知らせ」をご参照ください。